

# IV

## 第2次計画の目標

★：第2次計画で新たに設定した項目

	内 容	新規	第1次計画 策定時	現状値	第2次計画 目 標	第2次基本計画 目 標	備考（現状値把握調査）
府民主体	1 栄養バランス等に配慮した食生活を送っている府民の割合		24%	15%	60%	60%	H22年度 「食育」に関するアンケート （大阪府）
	2 朝食欠食率	7~14歳	※14.0%	※17.4%	4.0%未満 （最終目標0%）	0%	国民健康・栄養調査
		高校生・大学生等	★	—		10.6%	—
	3 野菜摂取量	7~14歳	※1210g	※1227g	300g	—	国民健康・栄養調査
		15~19歳	★	—	※1253g	350g	
4 朝食又は夕食を家族と一緒に食べる 「共食」の回数	★	—	調査中 （H23-24年度）	週10回	週10回	「食育」に関するアンケート （大阪府）等	
5 メタボリックシンドロームの予防や改善のための適切な食事、運動等を継続的に実践している府民の割合	★	—	調査中 （H23-24年度）	50%	50%	「食育」に関するアンケート （大阪府）等	
府民と行政と団体	1 食育に関心を持っている府民の割合		89%	89%	95%	90%	H22年度 「食育」に関するアンケート （大阪府）
	2 よく噛んで味わって食べるなどの食べ方に 関心のある府民の割合	★	—	調査中 （H23-24年度）	80%	80%	「食育」に関するアンケート （大阪府）等
	3 食育推進に携わるボランティアの人数		3,400人	※24,849人	5,300人	37万人	大阪府食生活改善連絡協議会 及び大阪府保健医療室調べ （H22年度）
行政と団体	1 食の安全性に関する基礎的な知識の普及 （リスクコミュニケーションの開催）	★	—	年2回	年6回	—	
	2 大阪産（もん）の認知度の向上による 地産地消の推進	★	—	46.2%	60%	—	平成22年度 オンリーワン都市調査（大阪府）
	3 推進計画を作成・実施している市町村の割合		0%	※344%	100%	100%	大阪府保健医療室調べ （H23年度）
	4 「食に関する指導」の推進体制が整備されている小・中学校の割合	★	—	76.4%	100%	—	大阪府教育委員会調べ （H23年度）
	5 「うちのお店も健康づくり応援団のお店」 協力店舗数		7,112店舗	※410,232店舗	12,700店舗	—	大阪ヘルシー外食推進協議会調べ

※1 第1次計画策定時は大阪市を除く3年平均（H14-16）、現状値は大阪市を含む3年平均（H19-21）

※2 食生活改善推進員及び市町村報告数

※3 43市町村中19市町村が作成（H24.3予定）

※4 平成24年2月末現在

# 1

## 府民一人ひとりが主体となって取り組む目標

### (1) 栄養バランス等に配慮した食生活を送っている府民の割合

第1次計画では、「何を」「どれだけ」食べたらよいかをわかりやすく示した「食事バランスガイド」等を参考に食生活を送っている府民の割合を、平成23年度までに60%となるよう、府民に働きかけてきました。

今後は、国から示される「食育ガイド（仮称）」や「食事バランスガイド」、「日本人の食事摂取基準」など科学的根拠に基づいた指針等を活用し、栄養バランス等に配慮した食生活を送っている府民の割合を、平成29年度までに60%となるよう、府民に働きかけていきます。

現状値（平成22年度）15% ⇒ 目標値（平成29年度）60%  
〔大阪府食育に関するアンケート：食事バランスガイドを  
毎食参考に行っている6.8%、毎日1食は参考に行っている8.2%〕

### (2) 朝食欠食率

国民健康・栄養調査（国民栄養調査）では、子ども（7～14歳）の朝食欠食率は全国平均を下回っていますが、4.0%（平成14～16年・大阪市を除く）から5.3%（平成19～21年・大阪市を除く）に増加し、目標値の0%に達していないため、今後も引き続き取組をすすめ、最終目標を0%とし、早期に第1次計画策定時の4.0%を下回るよう、府民に働きかけていきます。

また、高校生、大学生等が健全な食生活を実践できるよう、朝食摂取を推進します。

現状値（平成19～21年平均大阪市を含む・高校生・大学生等は平成23年度）  
7～14歳 7.4% } ⇒ 目標値（平成29年度）4.0%未満  
高校生・大学生等 10.6% }

※ 第2次計画では、国民健康・栄養調査（大阪市を含む）により数値を把握します。  
高校生・大学生等の数値については、府独自調査により把握します。

### (3) 野菜摂取量

国民健康・栄養調査（国民栄養調査）では、子ども（7～14歳）の野菜摂取量は210g（平成14～16年・大阪市を除く）から224g（平成19～21年・大阪市を除く）に増加していますが、目標値の300gに達していないため、今後も引き続き取組をすすめ、平成29年度までに300gとなるよう、府民に働きかけていきます。

また、高校生、大学生等が健全な食生活を実践できるよう、野菜摂取を推進します。

現状値（平成19～21年平均大阪市を含む）

7～14歳	227g	⇒	目標値（平成29年度）	300g
15～19歳	253g			350g

※ 第2次計画では、国民健康・栄養調査（大阪市を含む）により数値を把握します。  
注）（2）、（3）は子どものみ目標を設定しましたが、子どもが変わるためには保護者の変化も必要です。

### (4) 朝食又は夕食を家族と一緒に食べる「共食」の回数

家族揃って食事をする機会が様々な要因で減少していますが、家族との「共食」は、望ましい食習慣の実践や、食の楽しさを実感させ精神的な豊かさをもたらすと考えられます。このため、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）等の推進にも配慮しつつ、朝食又は夕食を家族と一緒に食べる「共食」の回数を、平成29年度までに週当たり10回となるよう、府民に働きかけていきます。

現状値（平成23～24年度）調査中 ⇒ 目標値（平成29年度）10回

※ 第2次食育推進基本計画を参考に設定

### (5) メタボリックシンドロームの予防や改善のための適切な食事、運動等を継続的に実践している府民の割合

生活習慣病を予防するには、運動習慣の徹底とともに食生活の改善が重要であることから、第1次計画では、メタボリックシンドロームの内容について知っている府民の割合（認知度）を、平成23年度までに80%とすることを目指し、取組をすすめてきました。その結果、現状値は87%となり目標を達成しました。

今後は、メタボリックシンドロームの予防や改善のための適切な食事、定期的な運動、定期的な体重計測を継続的に実践している府民の割合を、平成29年度までに50%となるよう、府民に働きかけていきます。

現状値（平成23～24年度）調査中 ⇒ 目標値（平成29年度）50%

※ 第2次食育推進基本計画を参考に設定

## 2

## 府民と行政及び関係団体が連携して取り組む目標

### (1) 食育に関心を持っている府民の割合

食育を府民運動として取り組むためには、まず府民一人ひとりが食育に関心を持っていることが必要であることから、食育に関心を持っている府民の割合を、平成23年度までに95%となるよう、取組をすすめてきましたが、目標に達していないため、今後も引き続き取組をすすめ、平成29年度までに95%となるよう、施策を推進します。

現状値（平成22年度）89% ⇒ 目標値（平成29年度）95%  
（大阪府食育に関するアンケート：  
食育に関心がある 49.9% どちらかと言えば関心がある 38.6%）

### (2) よく噛んで味わって食べるなどの食べ方に関心のある府民の割合

府民が健やかで豊かな生活を過ごすためには、十分な口腔機能の発達、維持が必要であり、栄養のみならず、味わいや心のくつろぎにつながる食べ方に関心を持ってもらうことが重要です。このため、よく噛んで味わって食べるなどの食べ方に関心のある府民の割合を、平成29年度までに80%にすることを目指します。

現状値（平成23～24年度）調査中 ⇒ 目標値（平成29年度）80%  
※ 第2次食育推進基本計画を参考に設定

### (3) 食育推進に携わるボランティアの人数

食育推進に携わるボランティアは、食育の府民運動の重要な担い手であることから、その活動を積極的に支援するとともに、ボランティアの数を平成23年度までに4,100人にすることを目指し、取組をすすめてきました。

今後も引き続き取組をすすめ、食生活改善推進員及び市町村等において食育推進に携わるボランティアの人数を、平成29年度までに5,300人にすることを目指します。

現状値（平成22年度）4,849人 ⇒ 目標値（平成29年度）5,300人

### 3

## 行政や関係団体が中心となって取り組む目標

### (1) 食の安全性に関する基礎的な知識の普及

#### (リスクコミュニケーションの開催)

府民が安全・安心な食生活を実践するには、氾濫する食品に関する情報の中から正しい情報を選択する力を身に付ける必要があることから、府民向け衛生講習会等の開催、啓発媒体の活用等による広報活動の展開等に積極的に取り組み、食の安全性に関する基礎的な知識を有する府民の割合を把握してきました。基礎的な知識は世代により異なるため、それぞれのライフステージに合わせた内容を一緒に考え、参加することで、知識の普及から実践へとつなげるために、リスクコミュニケーション（双方向の意見交換）手法による啓発の実施回数を、平成29年度までに年6回に増やします。

また、リスクコミュニケーションの参加者にアンケート等を実施し、理解度等を把握したうえで、より効果的に実施できるよう努めます。

現状値（平成22年度）年2回 ⇒ 目標値（平成29年度）年6回

### (2) 大阪産（もん）の認知度の向上による地産地消の推進

食に関する関心や理解の増進を図るため、関係団体との連携による食の指導を通じ、子どもや家庭への大阪産農林水産物の理解促進、また飲食店での利用等を推進し、大阪産（もん）の認知度を、平成29年度までに60%にすることを目指します。

現状値（平成22年度）46.2% ⇒ 目標値（平成29年度）60%

### (3) 推進計画を策定している市町村の割合

府民運動として食育を推進するためには、地域における取組を促進させることが重要であることから、推進計画を策定している市町村の割合を、平成23年度までに60%にすることを目指し、取組をすすめてきましたが、目標に達していないため、今後も引き続き取組をすすめ、平成29年度までに100%にすることを目指します。

現状値（平成23年度）44% ⇒ 目標値（平成29年度）100%

#### (4) 「食に関する指導」の推進体制が整備されている小・中学校の割合

学校における食育を推進するには、組織的・計画的に教育活動を展開することが重要であることから、各学校における「食に関する指導」を推進する役割を担う「食育推進委員会」などの校内委員会を組織し、校務分掌に位置付けるなど校内組織を充実させる必要があります。

そのため、「食に関する指導」を推進するための組織を明確にしている小・中学校の割合を、平成 29 年度までに 100%にすることを目指します。

現状値（平成23年度）76.4% ⇒ 目標値（平成29年度）100%

#### (5) 「うちのお店も健康づくり応援団の店」協力店の数

大阪府では、府民の健康づくりに役立つよう、メニューの栄養成分や食事バランスガイドの表示、ヘルシーメニュー（野菜たっぷりメニュー等）の提供などを推進する「うちのお店も健康づくり応援団の店」協力店を、平成 23 年度までに 10,000 店舗にすることを目指し、取組をすすめてきました。今後は、協力店の取組の充実を図るとともに、平成 29 年度までに協力店を 12,700 店舗にすることを目指します。

現状値（平成24年2月末）10,232店舗 ⇒ 目標値（平成29年度）12,700店舗  
[平成29年2月変更]